TDB

株式会社帝国データバンク
長崎支店
長崎市興善町 2-21-5F
TEL:095-826-9204
URL:https://www.tdb.co.jp

特別企画:長崎県・本社移転動向調査（2022 年）

長崎県への転入企業は 5 社、転出企業は 13 社 ～8 年連続で転出超過～

コロナ禍を機に、東京などから地方へ本社を移転する「脱首都圏」の動きが広がっている。リモートワークやウェブ会議システムの普及により、首都圏に本社を有する必要性が薄れているほか、本社オフィスの「存在意義」も改めて問われている。従来に比べ、首都圏からの距離に縛られない移転も増えるなか、この動きが一般的なものとして定着するのか注目される。

帝国データバンク長崎支店では、2022 年に本社所在地が「長崎県内に転入した企業」「長崎県から転出した企業」（個人事業主、非営利法人等含む）を、企業概要データベース「COSMOS2」（約 147 万社収録）から抽出。業種や規模が判明している企業を対象に分析を行った

※ 本社とは、実質的な本社機能（事務所など）が所在する事業所を指し、商業登記上の本店所在地と異なるケースがある

調査結果（要旨）

1. 2022 年に長崎県へ転入した企業は前年比 1 社増加し 5 社。一方、転出した企業も前年比 6 社増加の 13 社となり、2015 年以降 8 年連続の転出超過となった
2. 長崎県へ転入した企業の転入元は、福岡県、佐賀県、東京都、神奈川県、長野県で各 1 社。移転先は福岡県が 6 社で最多、以下、東京都が 3 社で続いた
3. 業種別にみると、長崎県への転入が最も多かったのは「サービス業」、転出した企業では「不動産業」が最多となった
4. 年商規模別では、転入・転出ともに年商 10 億円未満が大半を占めた

株式会社帝国データバンク 長崎支店111
【問い合わせ先】 四谷 章頌 TEL 095-826-9204

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

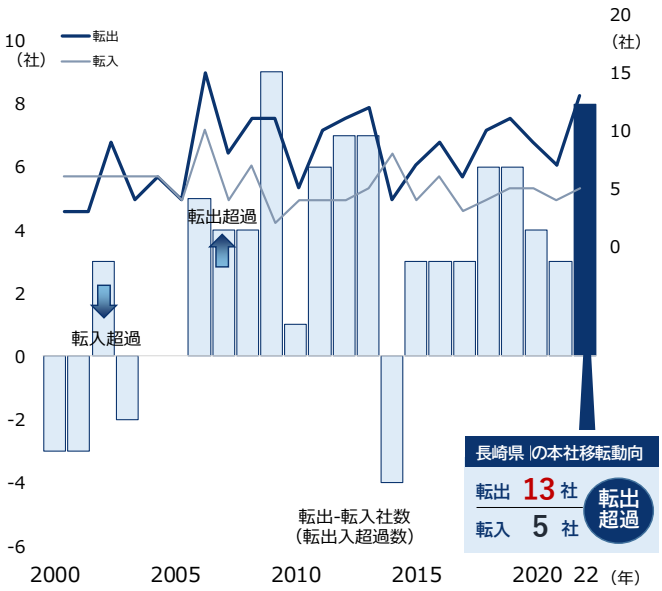
©TEIKOKU DATABANK, LTD.

1. 2022 年の動向　～8 年連続で転出超過～

2022 年に長崎県に転入した企業は 5 社判明した。前年より 1 社増加したが、直近 8 年は 5 件前後での推移となっている。また、長崎県から転出した企業は 13 社となり、前年（7 社）から 6 社増加した。この結果、企業の転入・転出状況は 8 社の転出超過で 2015 年以降 8 年連続の転出超過となった。

2013 年～2022 年の 10 年間でみると、県外から長崎県へ転入した企業 49 社に対し、転出した企業は 88 社にのぼり、「転出超過」が 39 社となった。2014 年を除く 9 年間で転出超過となっている。

長崎県の企業転入・転出動向（2000 年～）



年	転入	転出	転入−転出
1990	5	6	△ 1
1991	2	4	△ 2
1992	6	6	0
1993	4	4	0
1994	4	4	0
1995	3	8	△ 5
1996	4	4	0
1997	4	6	△ 2
1998	6	2	4
1999	5	1	4
2000	6	3	3
2001	6	3	3
2002	6	9	△ 3
2003	6	4	2
2004	6	6	0
2005	4	4	0
2006	10	15	△ 5
2007	4	8	△ 4
2008	7	11	△ 4
2009	2	11	△ 9
2010	4	5	△ 1
2011	4	10	△ 6
2012	4	11	△ 7
2013	5	12	△ 7
2014	8	4	4
2015	4	7	△ 3
2016	6	9	△ 3
2017	3	6	△ 3
2018	4	10	△ 6
2019	5	11	△ 6
2020	5	9	△ 4
2021	4	7	△ 3
2022	5	13	△ 8

長崎県への転入元

2021年

順位	都道府県	社数
1	福岡県	2
2	佐賀県	1
2	東京都	1
	合計	4

2022年

順位	都道府県	社数
1	福岡県	1
2	佐賀県	1
3	東京都	1
3	神奈川県	1
3	長野県	1
	合計	5

長崎県からの転出先

2021年

順位	都道府県	社数
1	神奈川県	3
2	福岡県	1
2	熊本県	1
2	宮城県	1
2	茨城県	1
	合計	7

2022年

順位	都道府県	社数
1	福岡県	6
2	東京都	3
3	熊本県	1
3	佐賀県	1
3	兵庫県	1
3	岡山県	1
	合計	13

©TEIKOKU DATABANK, LTD.

2. 業種別　～転入は「サービス業」、転出は「不動産業」が最多

2022 年に長崎県へ転入した 5 社を業種別にみると、「サービス業」が 3 社で最多となり、「卸売業」が 2 社で続いた。一方で、長崎県から県外に転出した 13 社についてみると、「不動産業」が 4 社で最多。以下、「サービス業」「運輸・通信業」「小売業」「製造業」（各 2 社）、「その他」（1 社）が続いた。

業種別件数

転入

	2020年	2021年	2022年	前年比
サービス業	0	0	3	+3
卸売業	0	0	2	+2
その他	0	0	0	±0
不動産業	2	2	0	-2
運輸・通信業	0	1	0	-1
小売業	1	1	0	-1
製造業	2	0	0	±0
建設業	0	0	0	±0
合計	5	4	5	

転出

	2020年	2021年	2022年	前年比
不動産業	0	1	4	+3
サービス業	3	3	2	-1
運輸・通信業	1	0	2	+2
小売業	1	0	2	+2
製造業	0	0	2	+2
その他	0	0	1	+1
卸売業	1	1	0	-1
建設業	3	2	0	-2
合計	9	7	13	

3. 年商規模別～転入・転出ともに年商 10 億円未満が大半

2022 年に長崎県に転入した 5 社を年商規模別でみると、「1 億円未満」が 3 社で最多、「1-10 億件未満」が 2 社で続いた。また、転出企業では「1-10 億円未満」「1 億円未満」が各 5 社で最多、「10-100 億円」が 3 社となった。転入・転出ともに企業規模は比較的小さい企業が多い様子がうかがえるが、昨年はなかった「10-100 億円未満」の企業の転出も 3 件判明した。

企業規模別件数

転入

	2020年	2021年	2022年	前年比
1億円未満	4	2	3	+1
1-10億円未満	1	2	2	±0
100億円以上	0	0	0	±0
10-100億円未満	0	0	0	±0
合計	5	4	5	

転出

	2020年	2021年	2022年	前年比
1-10億円未満	6	3	5	+2
1億円未満	2	4	5	+1
10-100億円未満	1	0	3	+3
100億円以上	0	0	0	±0
合計	9	7	13	

©TEIKOKU DATABANK, LTD.

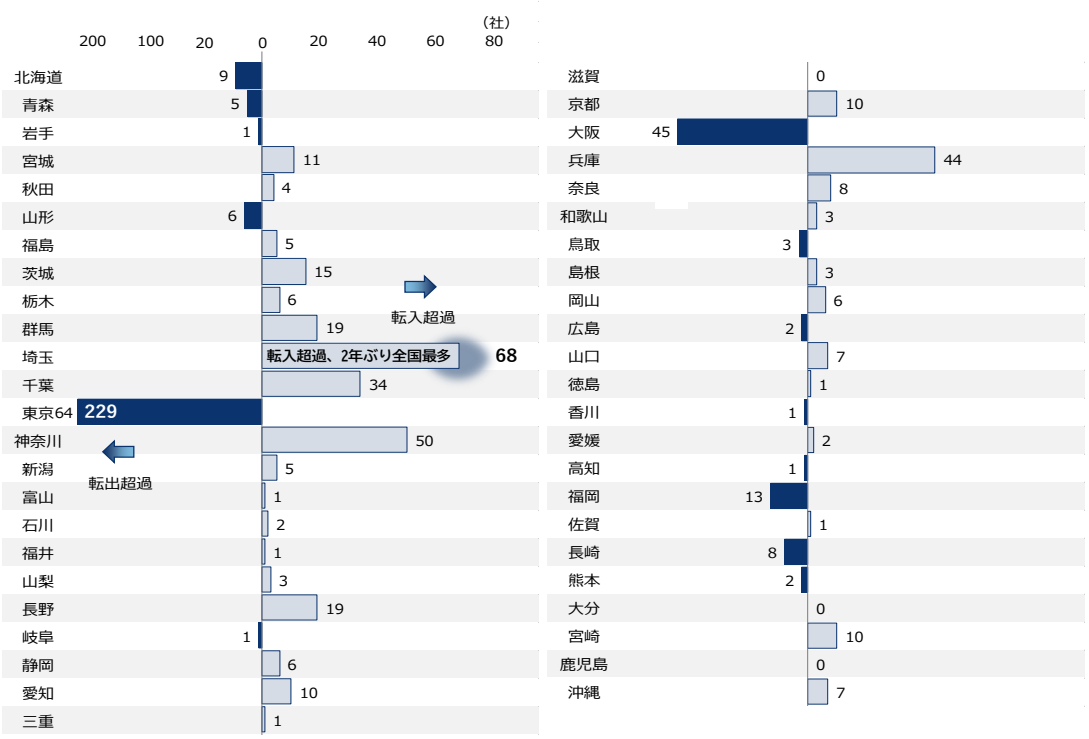
4. まとめ

2022 年に長崎県へ転入した企業は 5 社、転出企業は 13 社となり、8 社の転出超過となった。また、2015 年以降 8 年連続で転出超過となった。

人事や総務部門など企業活動における「コア機能」としての本社は、テレワークやウェブ会議など IT ツールを導入した結果、より低コスト・低リスクで効率的な運用が可能となり、コロナ禍前では実感しにくかったプラスの側面も明らかになっている。長く続いた首都圏の企業吸引力は弱まりを見せており、テレワークなどコロナ禍に対応したビジネス環境の定着にともない、企業の「脱首都圏」の動きは当面続くとみられる。

一方で、2022 年に首都圏外へ移転した企業には、コロナ禍による経営悪化でオフィス賃料が安い地方を選ぶ消極的なケースもあったものとみられる。移転先も所縁のある場所、事業所や工場など拠点が既にある地に限られ、新たに進出する形での本社移転は少ないなど、本社移転の内容には偏りがみられる点も課題として残る。他方で、工業団地の整備や助成金といった「モノ・カネ」中心の移転から、生活環境など「働く“ヒト”」のエンゲージメント向上、製品品質の向上など、これまでと異なる判断材料も加わっている。移転先での人材確保など課題も残るものの、こうした判断材料の出現で積極的に「選ばれなかった」地方都市にも十分な勝機は見込まれる。企業誘致を軸とした地域活性化を図ることが当面の重要課題となる。

（参考）各都道府県別の本社移転動向



©TEIKOKU DATABANK, LTD.